

貸借対照表

令和 4年 3月 31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	(2,419,888,180)	(2,402,162,603)	(17,725,577)
有 形 固 定 資 産	(1,729,497,030)	(1,751,003,373)	(△ 21,506,343)
土 地	1,222,962,500	1,222,962,500	0
建 物	424,008,089	444,881,753	△ 20,873,664
構 築 物	2,876,100	3,837,792	△ 961,692
教 育 研 究 用 機 器 備 品	10,637,169	11,761,946	△ 1,124,777
管 理 用 機 器 備 品	1,340,170	1,423,349	△ 83,179
図 書	67,673,002	66,136,033	1,536,969
特 定 資 産	(687,834,466)	(624,812,862)	(63,021,604)
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	145,409,880	132,396,520	13,013,360
運 営 基 金 引 当 預 金	542,424,586	492,416,342	50,008,244
そ の 他 の 固 定 資 産	(2,556,684)	(26,346,368)	(△ 23,789,684)
電 話 加 入 権	424,564	424,564	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,554,120	2,796,336	△ 1,242,216
有 価 証 券	578,000	578,000	0
教 員 保 険 積 立 金	0	15,637,702	△ 15,637,702
職 員 保 険 積 立 金	0	6,909,766	△ 6,909,766
流 動 資 産	(301,300,672)	(253,347,528)	(47,953,144)
現 金 預 金	300,356,182	251,880,928	48,475,254
未 収 入 金	911,600	1,466,600	△ 555,000
仮 払 金	32,890	0	32,890
資 産 の 部 合 計	2,721,188,852	2,655,510,131	65,678,721
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	(145,409,880)	(154,396,520)	(△ 8,986,640)
長 期 借 入 金	0	22,000,000	△ 22,000,000
退 職 給 与 引 当 金	145,409,880	132,396,520	13,013,360
流 動 負 債	(70,228,482)	(72,329,915)	(△ 2,101,433)
短 期 借 入 金	22,000,000	19,200,000	2,800,000
未 払 金	3,691,782	2,924,915	766,867
前 受 金	43,270,000	48,285,000	△ 5,015,000
預 り 金	590,000	1,920,000	△ 1,330,000
仮 受 金	676,700	0	676,700
負 債 の 部 合 計	215,638,362	226,726,435	△ 11,088,073
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	(2,160,343,279)	(2,160,993,246)	(△ 649,967)
第 1 号 基 本 金	2,138,343,279	2,138,993,246	△ 649,967
第 4 号 基 本 金	22,000,000	22,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	345,207,211	267,790,450	77,416,761
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	345,207,211	267,790,450	77,416,761
純 資 産 の 部 合 計	2,505,550,490	2,428,783,696	76,766,794
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,721,188,852	2,655,510,131	65,678,721

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…期末要支給額145,409,880円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

…その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 406,867,565 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,222,962,500 円

建物 424,008,089 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

① 有価証券の時価情報

種類	勘定科目	当年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	578,000	312,800	△ 265,200
	(うち満期保有目的の債券)	578,000	312,800	△ 265,200
	合計	578,000	312,800	△ 265,200

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項なし